

# 業務可視化による事務リスクコスト削減診断サービス(ご紹介)

富士通株式会社  
株式会社富士通総研

## 背景・狙い

### 地方銀行における不祥事件の状況

金融機関における不祥事件を、金融庁による行政処分事例や地方銀行のプレスリリースをもとに考察すると、以下のように考えられる。\*H.14~H.19年6月までの地方銀行/第二地方銀行に対する行政処分、合計71件、および地方銀行64行のプレスリリースを対象

1. 地方銀行における不祥事件は **法令等遵守 顧客保護 収益・経営健全化計画**の3つに大別できる。
2. 行政処分別に不祥事件の件数を見た場合、職員による横領・着服事件が最も多い。**(71件中45件、約6割が該当)**。また、2004年~2007年の地方銀行64行のプレスリリースより確認できた職員による横領・着服事件は**52件**に上る(うち23件が行政処分されている)。

### 横領・着服事件の傾向

1. 52件中49件が**営業店**で発生している。
2. 不祥事件の形態として、**顧客の預金/現金を横領・着服**するケースが最も多い。
3. **融資資金**にかかる不祥事件の場合、1件あたりの**被害金額が大きくなる**傾向がある。

### 横領・着服事件の被害種別と加害者の分類 (単位:件)

	パート等	営業	管理職	専務	出納	不明	総計
顧客預金	5	8	7			10	30
顧客現金	3			1		6	10
銀行資金	1			1	2	2	6
不明		2	1				3
融資資金			2			1	3
総計	9	10	10	2	2	19	52

### 被害種別と被害金額別の分類 (単位:件)

	~1万円	~100万円	~1000万円	~1億円	~10億円	金額不明	総計	被害金額合計(百万円)
顧客預金		2	12	14	1	1	30	885
融資資金				1	2		3	705
顧客現金	1	2	2	3	2		10	592
不明			1	2			3	53
銀行資金			4	2			6	40
合計件数	1	4	19	22	5	1	52	2,194

顧客の現・預金が被害にあったケースが最も多い。

融資資金にかかる不祥事件、3件中2件が1億円を超えており、1件あたりの被害金額が大きい。

金融庁処分事例集・地方銀行(64行)のプレスリリースよりFRI作成(2005年~2007年累計)

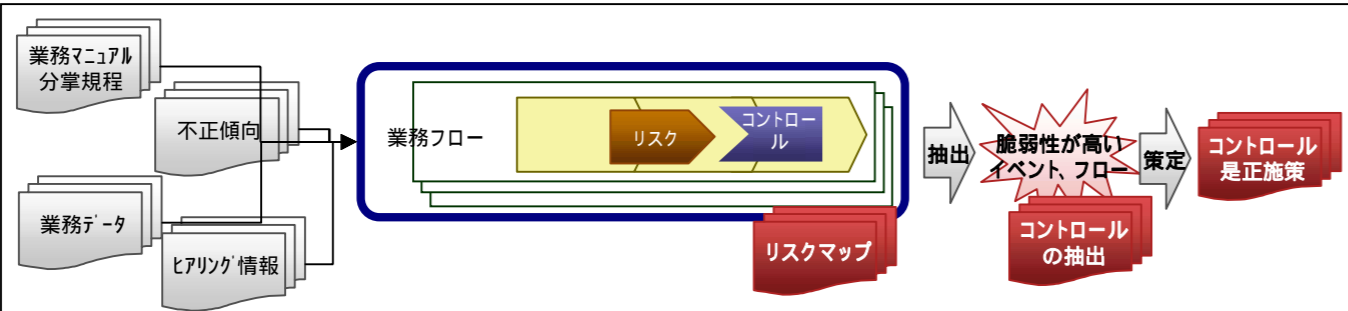
## サービス概要

**想定課題**  
職員の横領・着服について、金融庁より行政処分を受け、早急に実効性のある対策を実行するよう、指導されている。(金額の差はあるが)、横領・着服は多くの金融機関で発生している。上記の事実に対して、実効性のある施策を実施しなくてはならない。

### 強み

### サービス概要

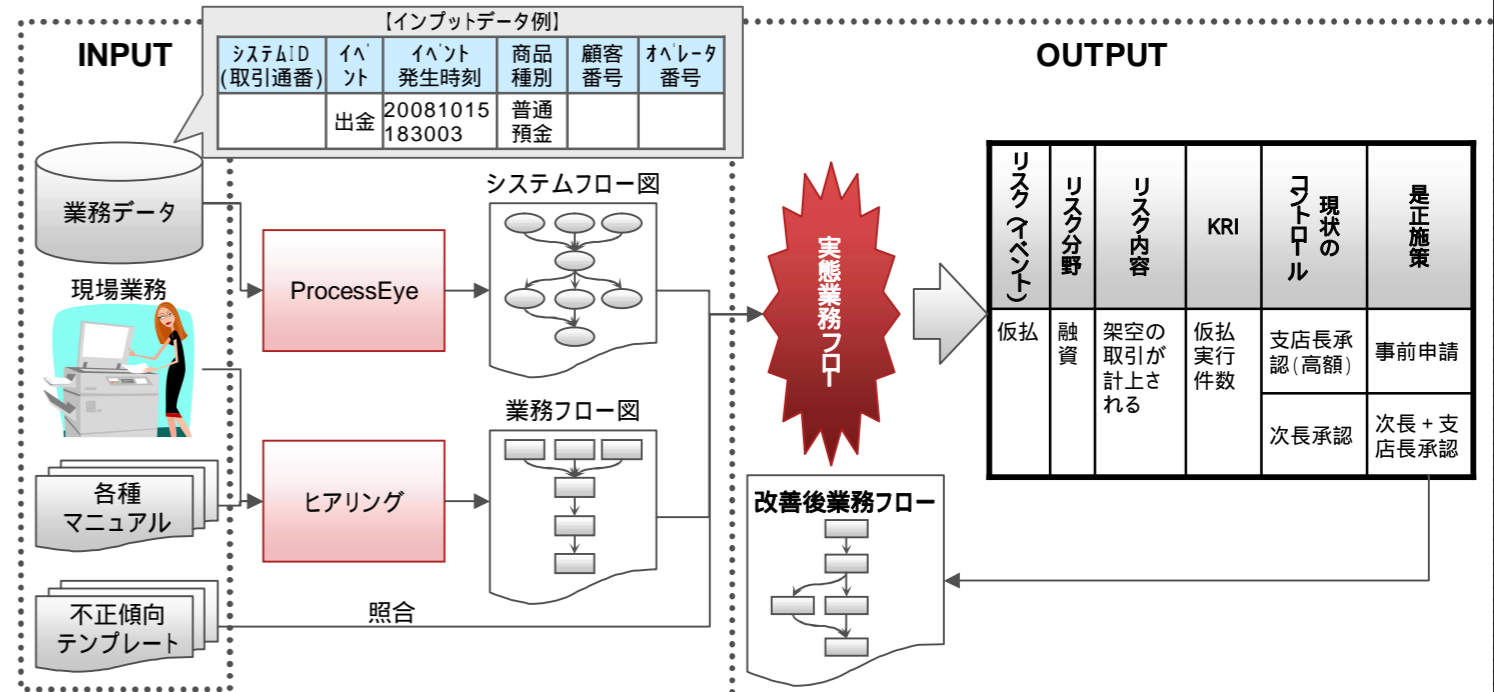
- 業務マニュアル、業務データ、ヒアリング情報に基づいて「実態業務フロー」を作成する。
- 不正傾向のテンプレートと照らし合わせ、実態業務フローにおけるリスクとKRI、それに対するコントロールを抽出。
- コントロールの是正に向けた施策を立案し、施策実行後のモニタリングを行う



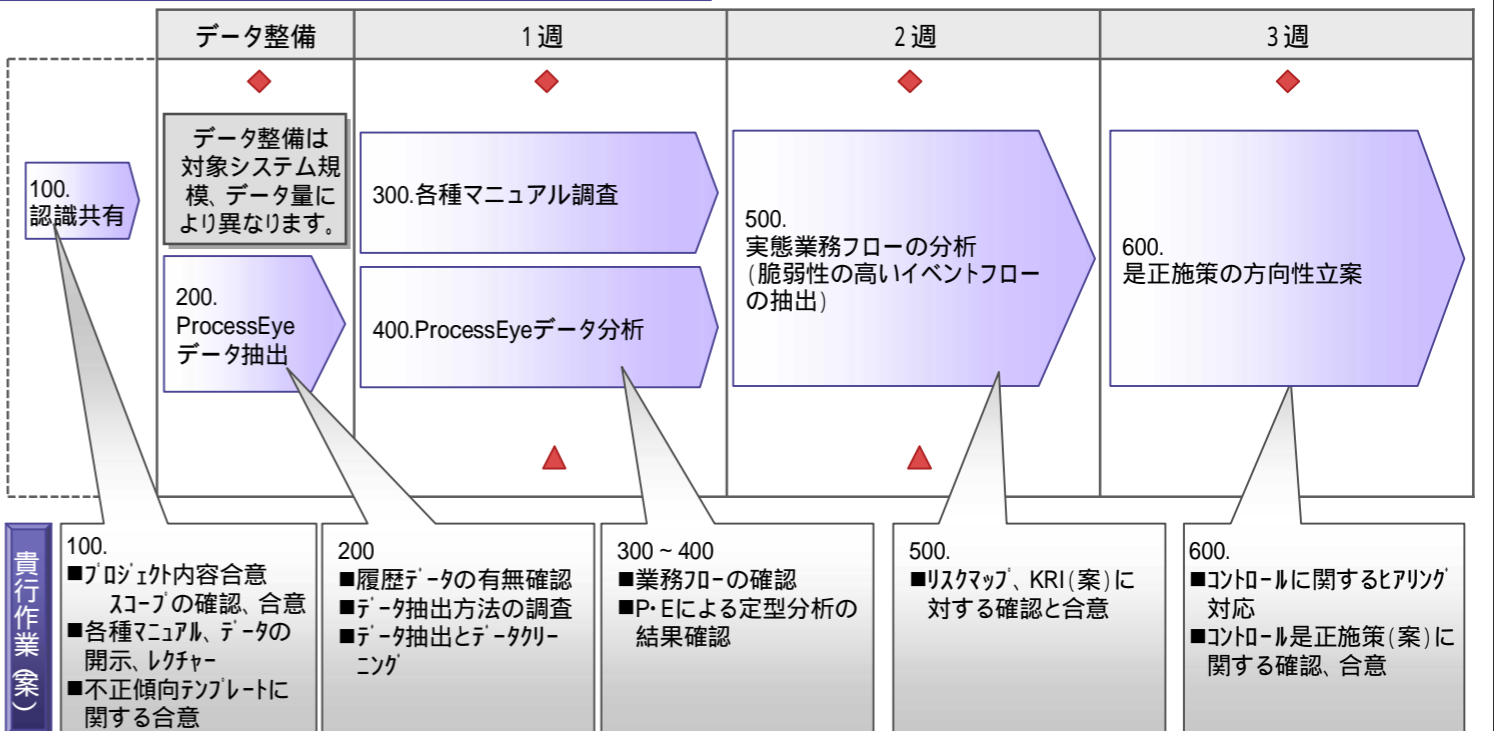
**想定効果**  
発生件数の低減: 顧客接点のある職員(営業担当者/パート等)が顧客の現・預金を横領するケースへの対策  
被害の大きさの縮小: 融資資金等、被害金額が大きくなるケースへの対策

## 適用イメージ・アウトプット

- 業務データからのシステムフロー図、および現場業務の調査とヒアリングから業務フロー図をもとに実態業務を明らかにします。
- 実態業務に対して、不正傾向テンプレートに照らし合わせ、リスクとコントロールを抽出し、コントロールの是正施策をご提案致します。



## 実施スケジュールと貴行作業(案)



◆:PJミーティング ▲:ヒアリング